

1. 機構関係

(1) 大臣官房業務改革課に「デジタル・トランスフォーメーション室」を新設。

省内業務や行政手続における生成AIの利活用をはじめとした省内DXの推進のための体制を整備。

(2) イノベーション・環境局イノベーション政策課に「量子産業室」を新設。

量子技術の産業創出・育成の要請が産業競争力や経済安全保障の観点からも高まる中、国際戦略を含む量子産業政策の立案や予算の執行等を行う体制を整備。

2. 定員関係

令和8年度末の経済産業省の総定員は、令和7年度末の8,013人から
55人増員し、8,068人。

＜主な新規要求内訳（新規増81人）＞

① 新たな付加価値を生む「成長投資」の継続 (量子技術の産業創出・育成のための体制整備、コンテンツの開発・流通基盤強化のための体制強化 等)	10人
② 中堅・中小企業の賃上げ成長促進・地方創生 (改正物流効率化法施行に伴う体制強化、中堅・中小賃上げや取引適正化のための体制強化 等)	12人
③ 不確実なグローバル環境等への対応のための強靱な経済基盤の構築 (サプライチェーン強化に関する体制強化、日米経済関係の強化に関する戦略的な企画及び立案体制の整備 等)	10人
④ 経済安全保障等の確保 (貿易救済措置調査や対内直接投資審査の体制の強化、技術流出防止施策の執行体制の強化 等)	16人
⑤ 知的財産政策の推進 (AIをはじめとする技術の高度化・複雑化に対応するための審査官の新規増 等)	22人
⑥ 行政のDX推進 (省内業務デジタル化推進のための体制整備、会計DXの推進体制の強化 等)	11人

(参考)

○新規増	: 81人
○WLB定員 ^{※1}	: 12人
○特例定員 ^{※2}	: 52人
○超勤定員 ^{※3}	: 1人
○他省庁振替増	: 1人
○他省庁振替減	: ▲ 3人
○定員合理化減	: ▲ 83人
○時限到来減	: ▲ 6人
○増減計	: 55人

※1 育児や介護等のWLB（ワークライフバランス）推進のための定員

※2 段階的な定年引上げに伴う新規採用のための特例的な定員（時限1年）

※3 超過勤務縮減のための定員（時限5年）